

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年02月13日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）									重点配分対象の該当			
交付対象	神奈川県、横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市、秦野市、厚木市、座間市、大磯町、中井町、山北町、愛川町、清川村												
計画の目標	・集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	22,251	A	22,173	B	0	C	64	D	14	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 75,272戸(R2) から 80,191戸(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	75272戸	戸	80191戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 99施設(R2) から 106施設(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	99施設	施設	106施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 89箇所(R2) から 93箇所(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	89箇所	箇所	93箇所
4	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数を 0市町村(R2) から 33市町村(R6) に増加。 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数	0市町村	市町村	33市町村

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
砂防事業	A04-003	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	唐沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■	■	■		251		—		
	A04-004	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	阿津川 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■	■	■		184		—		
	A04-005	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	矢田久保沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■				37		—		
	A04-006	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	谷山国有林第一沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■	■	■		151	19	—		
	A04-007	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	関川第一沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市				■	■	15	1	—		
	A04-008	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	中野A沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市			■	■	■	15	1	—		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-009	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	中野C沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市			■	■	■	15	1	—
砂防事業	A04-010	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	まつかげ沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	厚木市	■	■	■			131		—
砂防事業	A04-011	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	柄沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	愛川町	■	■	■	■		86		—
砂防事業	A04-012	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	明神沢 通常砂防事業	堰堤工 2基	清川村	■	■	■	■	■	224	7	—
砂防事業	A04-013	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	中丸沢1、2 通常砂防事業	堰堤工 2基	清川村	■	■	■	■	■	99	1	—
砂防事業	A04-014	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	高橋沢 通常砂防事業	溪流保全工 L=240m	伊勢原市	■	■				77		—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-015	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	谷戸岡沢 通常砂防事業	溪流保全工 L=520m	伊勢原市	■					13		—	
砂防事業	A04-016	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	谷戸岡沢（上流） 通常砂防事業	堰堤工 1基	伊勢原市		■	■	■	■	175	8	—	
砂防事業	A04-017	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	上総川 通常砂防事業	堰堤工 1基	南足柄市	■	■	■	■	■	138		—	
砂防事業	A04-018	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	太刀洗川 通常砂防事業	堰堤工 2基	南足柄市	■					48		—	
砂防事業	A04-019	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	田中川 通常砂防事業	堰堤工 1基	横須賀市		■	■	■	■	242	1	—	
砂防事業	A04-020	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	萬松院沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	小田原市	■	■	■	■	■	258		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-021	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	玉川 火山砂防事業	堰堤工 6基	小田原市	■	■	■	■	■	380	—	
	A04-022	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	大谷津川 火山砂防事業	堰堤工 1基	小田原市			■	■	■	40	1	—
	A04-023	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	新崎川 火山砂防事業	堰堤工 2基	足柄下郡湯河原町	■	■	■	■	■	506	—	
A04-024	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	竹の沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	足柄下郡湯河原町		■	■	■	■	185	1	—	
A04-025	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	緊急減災	—	箱根山 火山噴火緊急減災事業	火山噴火緊急減災計画策定	足柄下郡箱根町	■					10	—		
										小計						3,280			
										合計						3,280			

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
砂防事業	C04-001	計画・調査	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	横須賀市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	横須賀市	■						3		—	
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																			
	C04-002	計画・調査	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	—	—	茅ヶ崎市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	茅ヶ崎市	■							12		—
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																			
C04-003	計画・調査	一般	三浦市	直接	三浦市	—	—	三浦市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	三浦市	■							4		—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-004	計画・調査	一般	秦野市	直接	秦野市	—	—	秦野市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	秦野市	■							10		—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-005	計画・調査	一般	厚木市	直接	厚木市	—	—	厚木市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	厚木市	■							10		—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-006	計画・調査	一般	座間市	直接	座間市	—	—	座間市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	座間市	■							4		—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	C04-007	計画・調査	一般	大磯町	直接	大磯町	—	—	大磯町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	中郡大磯町	■					3	—	
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																	
	C04-008	計画・調査	一般	中井町	直接	中井町	—	—	中井町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	足柄上郡中井町	■					5	—	
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																	
	C04-009	計画・調査	一般	山北町	直接	山北町	—	—	山北町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	足柄上郡山北町	■					7	—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																		
C04-010	計画・調査	一般	愛川町	直接	愛川町	—	—	愛川町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	愛甲郡愛川町	■					2	—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																		
C04-011	計画・調査	一般	清川村	直接	愛甲郡清川村	—	—	清川村土砂災害ハザードマップ作成	村内一円	愛甲郡清川村	■					4	—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																		
										小計						64			
										合計						64			

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年02月13日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）									重点配分対象の該当			
交付対象	神奈川県、横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市、秦野市、厚木市、座間市、大磯町、中井町、山北町、愛川町、清川村												
計画の目標	・集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	22,251	A	22,173	B	0	C	64	D	14	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 75,272戸(R2) から 80,191戸(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	75272戸	戸	80191戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 99施設(R2) から 106施設(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	99施設	施設	106施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 89箇所(R2) から 93箇所(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	89箇所	箇所	93箇所
4	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数を 0市町村(R2) から 33市町村(R6) に増加。 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数	0市町村	市町村	33市町村

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---



A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-026	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	粟田2丁目F 急傾斜地 崩壊対策事業	法粋工	横須賀市	■	■	■			115		—	
	A06-027	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩戸1丁目D 急傾斜地 崩壊対策事業	法粋工	横須賀市	■	■	■	■			124		—
	A06-028	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩戸1丁目E 急傾斜地 崩壊対策事業	法粋工	横須賀市	■						1	10	—
	A06-029	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩戸3丁目A 急傾斜地 崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■	■		389	5	—
	A06-030	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦賀町3丁目A 急傾斜 地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■	■		192		—
	A06-031	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦賀町7丁目C 急傾斜 地崩壊対策事業	コン張工・法粋工	横須賀市	■	■	■	■			57		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-032	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	上町1丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■					1	—	
	A06-033	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	大滝町 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	横須賀市	■	■				40	1	
	A06-034	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	追浜町1丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	225	14	
	A06-035	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居1丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	80	14	
	A06-036	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居1丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工・法枠工	横須賀市	■	■	■			45	—	
	A06-037	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居3丁目G 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■	■	173	—	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-038	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	衣笠町C 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横須賀市	■	■	■			47	2	—
	A06-039	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	久村 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横須賀市	■	■	■			83		—
	A06-040	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	小坪3丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横須賀市	■	■	■	■	■	255	6	—
	A06-041	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	佐島D 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■					1		—
	A06-042	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	佐原1丁目C 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横須賀市	■					1		—
	A06-043	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	佐野町C 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横須賀市	■	■	■	■	■	175		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-044	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	汐入2丁目 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■					2	—	
	A06-045	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	田浦町 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	横須賀市	■	■	■			145	—	
	A06-046	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長井1丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工・法砕工	横須賀市	■	■	■	■		75	4	—
	A06-047	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長瀬1丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■	■				51	6	—
	A06-048	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長浦町3丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	横須賀市	■	■	■	■	■	125	4	—
	A06-049	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長瀬2丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	横須賀市	■	■	■	■		124		—

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
急傾斜地崩壊対策事業	A06-050	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西浦賀3丁目E 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	横須賀市	■					1		—		
	A06-051	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根岸町2丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■	■					47	3	—	
	A06-052	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	野比3丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■	■		160		—	
	A06-053	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	ハイランド1丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	横須賀市	■						49		—	
	A06-054	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	二葉1丁目C 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■		81	6	—	
	A06-055	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	馬堀海岸4丁目 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横須賀市	■	■					43		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-056	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	三春町6丁目G 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市	■					1	—	
	A06-057	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	森崎2丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市	■	■					52	—
	A06-058	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	安浦町3丁目A 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市	■						1	—
A06-059	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東逸見町F 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市		■	■	■	■		93	1	—
A06-060	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横須賀市A 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市		■	■	■	■		800	1	—
A06-061	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横須賀市B 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市		■	■	■	■		640	1	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-062	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横須賀市C 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市			■	■	■	460	1	—
	A06-063	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横須賀市D 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市				■	■	490	1	—
	A06-064	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横須賀市E 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横須賀市					■	150	1	—
	A06-065	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	久木4丁目C 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	逗子市	■	■	■	■	■	75	4	—
A06-066	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	逗子市A 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	逗子市		■	■	■	■	320	1	—	
A06-067	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	逗子市B 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	逗子市			■	■	■	230	1	—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-068	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	逗子市C 急傾斜地崩壊 対策事業	法粹工	逗子市				■	■	70	1	—	
	A06-069	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	逗子市D 急傾斜地崩壊 対策事業	法粹工	逗子市					■		50	1	—
	A06-070	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	原町A 急傾斜地崩壊対 策事業	法粹工	三浦市	■	■	■	■	■		85	6	—
	A06-071	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	三浦市A 急傾斜地崩壊 対策事業	法粹工	三浦市		■	■	■	■		800	1	—
	A06-072	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	三浦市B 急傾斜地崩壊 対策事業	法粹工	三浦市			■	■	■		230	1	—
	A06-073	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	三浦市C 急傾斜地崩壊 対策事業	法粹工	三浦市					■		125	1	—



A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-074	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長柄D 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	三浦郡葉山町	■	■	■	■	■	205	—	—
	A06-075	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	堀内E 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	三浦郡葉山町	■	■	■	■	■	163	—	—
	A06-076	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	葉山町A 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	三浦郡葉山町		■	■	■	■	160	1	—
	A06-077	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	千年 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	川崎市	■	■				92	13	—
	A06-078	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	千年東 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	川崎市		■	■	■		88	1	—
	A06-079	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	榎形6丁目C 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	川崎市		■	■	■	■	83	1	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-080	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	稲村ガ崎2丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	鎌倉市	■					3		—
	A06-081	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	稲村ガ崎5丁目 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	鎌倉市	■	■	■	■	■	295	3	—
	A06-082	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岩瀬 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	鎌倉市	■	■	■			82		—
	A06-083	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	植木D 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	鎌倉市	■	■	■	■		160		—
	A06-084	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	堀内D 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	鎌倉市	■	■	■	■	■	175		—
	A06-085	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	材木座2丁目 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工・法粋工	鎌倉市	■	■	■			85		—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-086	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浄明寺1丁目 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	鎌倉市	■	■	■			82		—	
	A06-087	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	片瀬1丁目 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	藤沢市	■						55		—
	A06-088	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	入生田 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	小田原市	■	■	■	■	■		235		—
	A06-089	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	入生田B 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	小田原市					■	■	18	1	—
	A06-090	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	奥湯河原 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	足柄下郡 湯河原町		■	■	■	■		184	1	—
	A06-091	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	山際 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	厚木市	■	■	■	■			245		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-092	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	山際B 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	厚木市	■	■	■			175		—
	A06-093	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	下川入B 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	厚木市	■	■	■	■	■	293	4	—
	A06-094	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	関口 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	厚木市	■	■	■	■	■	336		—
	A06-095	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	日向 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	愛甲郡愛川町			■	■	■	95	1	—
	A06-096	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	相模原市A 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	相模原市		■	■	■	■	160	1	—
	A06-097	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	磯子3丁目南 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横浜市	■	■	■	■	■	77	17	—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-098	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岡村4丁目東 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横浜市	■					1		—	
	A06-099	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岡村5丁目 急傾斜地崩壊対策工事	法粹工	横浜市	■	■	■	■	■		72	12	—
	A06-100	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	恩田町庚申谷 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横浜市	■	■	■	■	■		165	3	—
	A06-101	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	笠間町西 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横浜市	■	■					31		—
	A06-102	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	釜利谷町赤坂 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横浜市	■	■	■	■	■		244		—
	A06-103	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	新橋町 急傾斜地崩壊対策事業	法粹工	横浜市	■	■	■				73		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-104	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	杉田9丁目 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■	■	■	77	8	—
	A06-105	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鶴見1丁目 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■			69		—
	A06-106	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鶴見2丁目B 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■	■	■	96	8	—
	A06-107	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	富岡西7丁目西 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工・法粋工	横浜市	■	■	■			87		—
	A06-108	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	永田東1丁目C 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■			57		—
	A06-109	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	永田南2丁目北 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■	■	■	177	6	—

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-110	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	名瀬町栄町 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■			84		—		
	A06-111	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西柴南 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■	■	■	127	8	—		
	A06-112	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根岸町 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■			91		—		
	A06-113	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東朝比奈1丁目北 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■			63		—		
	A06-114	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	日吉5丁目 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■			69		—		
	A06-115	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	六浦東1丁目南 急傾斜地崩壊対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■			101	5	—		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-116	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	六浦町南川 急傾斜地崩壊対策事業	コン張工	横浜市	■	■	■	■	■	265	13	—	
	A06-117	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横浜市A 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	横浜市		■	■	■	■	160	1	—	
	A06-118	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横浜市B 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	横浜市			■	■	■	115	1	—	
	A06-119	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横浜市C 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	横浜市				■	■	70	1	—	
	A06-120	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	横浜市D 急傾斜地崩壊対策事業	法砕工	横浜市					■	25	1	—	
												小計						13,444		
												合計						13,444		



社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年02月13日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	神奈川県、横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市、秦野市、厚木市、座間市、大磯町、中井町、山北町、愛川町、清川村												
計画の目標	・集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	22,251	A	22,173	B	0	C	64	D	14	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 75,272戸(R2) から 80,191戸(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	75272戸	戸	80191戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 99施設(R2) から 106施設(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	99施設	施設	106施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 89箇所(R2) から 93箇所(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	89箇所	箇所	93箇所
4	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数を 0市町村(R2) から 33市町村(R6) に増加。 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数	0市町村	市町村	33市町村

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	相模川圏域総合流域防災事業（砂防）	堰堤工	小田原市ほか	■	■				90		—		
	A08-002	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	情報・砂防等	—	情報基盤整備事業 総合流域防災事業（砂防）	情報基盤整備事業	県内全域	■	■	■	■	■	390		—		
	A08-121	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	神奈川県東部河川圏域総合流域防災事業（地すべり）	抑止杭工、観測工他	葉山町	■					5		—		
	A08-122	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	神奈川県東部河川圏域総合流域防災事業（急傾斜）	急傾斜地崩壊防止工	横須賀市、逗子市、三浦市、横浜市	■	■	■	■	■	2,501		—		
	A08-123	調査	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調査	—	神奈川県東部河川圏域総合流域防災事業	基礎調査	横浜市・横須賀市ほか	■	■	■	■	■	1,014		—		
	A08-124	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調査	—	相模川圏域総合流域防災事業	基礎調査	小田原市ほか	■	■	■	■	■	945		—		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2				R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-125	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調 査	—	鶴見川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	川崎市	■	■	■	■	■	216	—	
	A08-126	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調 査	—	境川圏域総合流域防災事 業	基礎調査	鎌倉市ほか	■	■	■	■	■	288	—	
											小計						5,449		
											合計						5,449		

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年02月13日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）									重点配分対象の該当			
交付対象	神奈川県、横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市、秦野市、厚木市、座間市、大磯町、中井町、山北町、愛川町、清川村												
計画の目標	・集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	22,251	A	22,173	B	0	C	64	D	14	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 75,272戸(R2) から 80,191戸(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	75272戸	戸	80191戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 99施設(R2) から 106施設(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	99施設	施設	106施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 89箇所(R2) から 93箇所(R6) に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	89箇所	箇所	93箇所
4	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数を 0市町村(R2) から 33市町村(R6) に増加。 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等見直しのための基礎調査の実施済市町村数	0市町村	市町村	33市町村

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	神奈川県	間接	横浜市	—	—	横浜市社会資本整備円滑化地籍整備事業	0.15km2	横浜市	■	■				14		—
		道路境界等を明確にすることにより事業の円滑な実施を図る。																	
											小計						14		
											合計						14		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性（計画の目標が港湾の整備計画や地域防災計画等の上位計画と整合している。）	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 ○課題を踏まえた目標を設定し、課題への対応方針が妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 ②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 ○事業規模、施設諸元が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
III. 計画の実現可能性 ①地元の機運 1) 多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ①地元の機運 2) 地元や地元市町との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ②円滑な事業執行の環境 1) 住民等の合意形成が整っている。	○
III. 計画の実現可能性 ②円滑な事業執行の環境 2) 事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○